



平成31年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年12月12日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL http://www.taiyoukiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 行正
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の業績 (平成30年2月1日～平成30年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	7,886	△6.6	261	16.3	297	16.2	214	24.8
30年1月期第3四半期	8,445	29.7	224	△19.9	256	△25.6	171	△22.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年1月期第3四半期	306.42		—					
30年1月期第3四半期	245.36		—					

(注) 平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 平成30年1月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	9,312	6,723	72.2
30年1月期	9,577	6,675	69.7

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 6,723百万円 30年1月期 6,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年1月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年1月期(予想)の期末の配当金は20円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年1月期の業績予想 (平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.6	562	29.5	625	20.1	375	15.6	535.16

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年1月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は107円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年1月期3Q	819,600株	30年1月期	819,600株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

31年1月期3Q	119,126株	30年1月期	118,869株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年1月期3Q	700,576株	30年1月期3Q	700,940株
----------	----------	----------	----------

(注) 平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年1月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成30年4月25日開催の第51期定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年1月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成31年1月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 20円00銭
- (2) 平成31年1月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 107円00銭

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(セグメント情報等)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
2. 補足情報	6
(1) 生産、受注及び販売の状況	6

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,458,158	3,244,973
受取手形	304,545	243,056
電子記録債権	424,840	218,180
完成工事未収入金	2,765,356	1,754,553
未成工事支出金	225,516	455,503
繰延税金資産	80,056	51,477
その他	73,258	112,741
貸倒引当金	△160	△90
流動資産合計	6,331,573	6,080,396
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	130,854	124,242
機械及び装置(純額)	601,729	607,212
土地	824,080	824,080
リース資産(純額)	19,685	14,769
建設仮勘定	1,144	4,283
その他(純額)	8,439	12,114
有形固定資産合計	1,585,934	1,586,703
無形固定資産		
	17,113	15,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,566	1,289,070
破産更生債権等	12,500	12,500
その他	367,667	377,353
貸倒引当金	△49,664	△49,664
投資その他の資産合計	1,643,068	1,629,259
固定資産合計	3,246,116	3,231,870
資産合計	9,577,690	9,312,267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	934,800	643,293
工事未払金	911,544	972,332
1年内返済予定の長期借入金	77,076	64,946
リース債務	9,626	9,906
未払法人税等	85,242	-
未成工事受入金	53,414	218,766
工事損失引当金	62,651	21,428
損害賠償損失引当金	41,000	-
賞与引当金	34,477	83,555
その他	205,745	160,646
流動負債合計	2,415,578	2,174,874
固定負債		
長期借入金	45,677	-
リース債務	27,694	20,229
繰延税金負債	121,721	76,599
退職給付引当金	200,865	218,993
役員退職慰労引当金	85,960	93,900
資産除去債務	4,481	4,504
固定負債合計	486,400	414,226
負債合計	2,901,979	2,589,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	5,852,149	5,996,744
自己株式	△379,930	△381,690
株主資本合計	6,306,205	6,449,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369,505	274,125
評価・換算差額等合計	369,505	274,125
純資産合計	6,675,710	6,723,165
負債純資産合計	9,577,690	9,312,267

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高		
完成工事高	8,409,751	7,845,367
兼業事業売上高	36,016	40,833
売上高合計	8,445,767	7,886,201
売上原価		
完成工事原価	7,644,104	7,039,367
兼業事業売上原価	18,870	22,050
売上原価合計	7,662,974	7,061,417
売上総利益		
完成工事総利益	765,647	806,000
兼業事業総利益	17,145	18,783
売上総利益合計	782,792	824,783
販売費及び一般管理費	558,221	563,713
営業利益	224,571	261,069
営業外収益		
受取利息	3,610	2,700
受取配当金	12,514	14,892
受取賃貸料	8,810	12,986
受取保険金	304	550
生命保険配当金	6,262	6,495
物品売却益	874	1,762
特許関連収入	3,367	5,333
その他	3,497	2,881
営業外収益合計	39,242	47,603
営業外費用		
支払利息	1,856	1,340
賃貸費用	5,303	9,387
その他	620	487
営業外費用合計	7,781	11,215
経常利益	256,032	297,457
特別利益		
固定資産売却益	3,098	19,619
投資有価証券償還益	1,652	-
会員権売却益	19	-
特別利益合計	4,770	19,619
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	449	-
特別損失合計	450	0
税引前四半期純利益	260,353	317,077
法人税、住民税及び事業税	115,230	86,060
法人税等調整額	△26,858	16,349
法人税等合計	88,371	102,409
四半期純利益	171,981	214,667

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,864,809	4,544,941	390	35,626	8,445,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,864,809	4,544,941	390	35,626	8,445,767
セグメント利益	54,044	153,391	49	17,085	224,571

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,606,409	4,238,958	3,945	36,888	7,886,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,606,409	4,238,958	3,945	36,888	7,886,201
セグメント利益	90,860	151,528	473	18,207	261,069

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,864,809	45.8	3,606,409	45.7	△258,400	△6.7
住宅関連工事	4,544,941	53.8	4,238,958	53.7	△305,983	△6.7
機械製造販売等	390	0.0	3,945	0.1	3,555	911.7
再生可能エネルギー等	35,626	0.4	36,888	0.5	1,261	3.5
合計	8,445,767	100.0	7,886,201	100.0	△559,566	△6.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	4,672,527	50.1	3,664,409	38.0	△1,008,118	△21.6
住宅関連工事	4,655,189	49.9	5,985,046	62.0	1,329,856	28.6
機械製造販売等	390	0.0	3,945	0.0	3,555	911.7
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	9,328,107	100.0	9,653,401	100.0	325,293	3.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,859,832	76.9	1,807,583	44.7	△1,052,248	△36.8
住宅関連工事	858,791	23.1	2,240,260	55.3	1,381,469	160.9
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	3,718,623	100.0	4,047,843	100.0	329,220	8.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。